

## 特別決議「1000万連合キックオフ宣言」

### 労働運動のパワーアップが今、求められている。

働く者のうちおよそ9割が雇用関係の下で働く「雇用社会」であるわが国において、労働組合に加入する者は988万人となり、ピークだった1994年の1,270万人から大きくダウンしている。なかでも、女性については10人に1人、パートタイム労働者については20人に1人がようやく労働組合に加入するという厳しい状況にある。

また、非正規労働者は雇用者総数の4割に迫りつつあるが、推定組織率は6.5%に留まっている。格差の拡大と雇用の不安定化はますます深刻の度合いを増すなか、競争社会のしわ寄せを最も受けるこれら労働者のほとんどが労働組合というセーフティネットの外に置き去りにされている。さらに、労働組合数はこの10年間で約5,000組合が解散し25,532組合にまで減少した。

労働組合のない職場や、労働組合に加入していない働く仲間の悩みやニーズを聞くとともに、すべての働く仲間が団結し労働組合をつくる権利が与えられていることを周知し、雇用不安の解消や労働条件の維持改善のため、団体交渉を行う労働組合の存在意義を共有してさらなる運動の輪を広げる必要がある。

すべての働く者の底上げをはかり、格差を是正し、安心して働くことができる環境をつくるためにも、正規・非正規、組織・未組織、企業規模の大小を超えて組織化を推進し、労働運動のパワーアップをはかることが、必要不可欠である。

我々を取り巻くこうした厳しい現状を改善するために、安心して働くことができる環境整備に向けた集団的労使関係の再構築は、喫緊の課題であり、我々労働組合に課された社会的使命である。

以上を踏まえ、連合本部で確認された「1000万連合の実現」に基づき、連合大阪においても地域協議会での未加盟組合へのオルグや本部・構成組織・連合大阪による三位一体の取り組みを本格的にスタートさせた。連合大阪でも、2020年までに60万連合大阪の達成を果たすべく、構成組織や地域協議会をはじめとして、あらゆる関係団体と連携し、組織拡大を一層推進していく必要がある。

労働組合なくして、社会の安心なし！

すべての働く者の代表として、連合大阪の総力を挙げ、組織拡大を日常的に実践し、2020年までに60万連合大阪を達成しよう！

2014年3月7日

2014 連合大阪春季生活闘争総決起集会